

経営者による財務分析

サマリー

2012年3月期については、震災以降の発電用需要の高まり等によりガス販売量は前期比で3.0%増の151億90百万m³となりました。

ガス販売量増加及び原料費調整制度に基づくガス料金単価増等による都市ガス売上高の増加、加えて扇島パワー2号機通年寄与や震災以降の発電需要の高まりによる電力売上の増加により、売上高は前期比14.3%増の1兆7,542億円となりました。営業費用は、LNG価格上昇及びガス販売量が増加したこと等に伴い原料費が増加した結果、前期比18.7%増の1兆6,771億円となりました。その結果、営業利益は同37.1%減の770億円、経常利益も同37.8%減の756億円となりました。当期純利益は、前期の豊洲用地売却による特別利益397億円の剥落や税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し等により、前期比51.8%減の460億円となりました。

株主の皆さまへの配分方針につきましては、従来どおりの当期純利益の6割を配分する方針を堅持し、配当及び自社株取得による6割還元を実施いたします。

当社グループを取り巻く事業環境

マクロ環境

2012年3月期における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、国内需要が中心となり、緩やかに持ち直してきました。また、震災以降、我が国のエネルギー市場では、短期的には首都圏における電力不足への対応が求められており、中長期的な観点ではエネルギーのあり方が問われている中、経済性、供給安定性、利便性、環境性に優れた天然ガスに対する社会的な期待が高まりを見せています。特に工業用需要、とりわけ発電用途向けガス販売量については、IPPやPPSを含む電力会社向け需要に加え、お客さま保有のコージェネレーション等自家発電設備向けの需要が増加したうえ、当社出資の扇島パワー2号機の通年寄与等も貢献し、前期比で大幅な増加となりました。

油価及び為替変動による当事業への影響

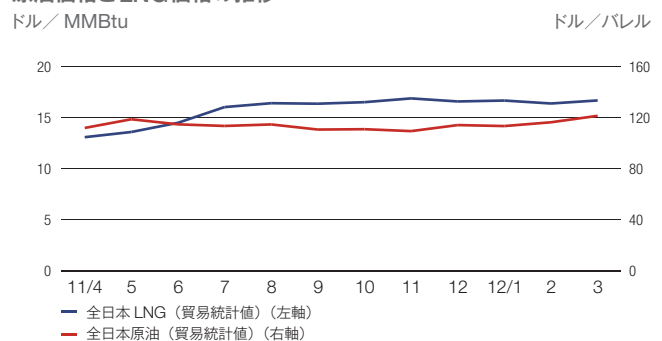
当社グループの中核事業である都市ガス事業の原料の大半を占める液化天然ガス（以下LNG）の購入価格は日本入着原油価格（以下JCC）に連動しているため、原油価格変動リスクを受けます。また、LNGの輸入はドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。

原料購入価格が変動すると、その変動分は「原料費調整制度」により最大5ヶ月遅れでガス料金に反映されます。したがって、期間損益の観点から短期的には当社収益及び営業費用に大きな影響を与えますが、長期的な収支への影響は軽微です。

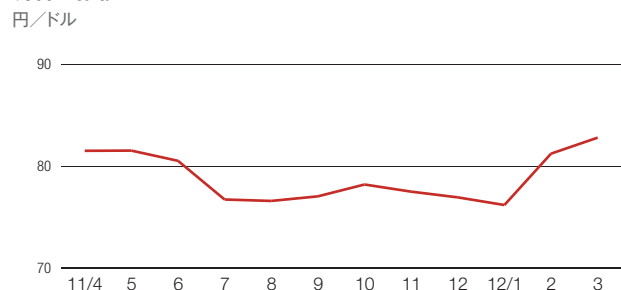
当期JCCは、当初から110ドル台で推移し、一旦11月に110ドルを下回るものの、その後騰勢を取り戻し、3月には120ドルを突破するなど年度を通じて高水準で推移したため、通期では前期比30.01ドル高の114.16ドル/バレルとなりました。為替レートについては、円高傾向が進み、通期では6.66円/ドル高の79.08円/ドルとなりました。

当期においては、油価の上昇が大きく当社LNG購入価格を押し上げる方向に働き、売上高及びガス原料費の増加要因となりました。

原油価格とLNG価格の推移



為替の推移



ガス販売の動向

震災影響が残る業務用を除き、3用途（家庭用・工業用・卸）で前期を上回る

家庭用分野

世帯人員の減少や、震災以降に従来よりも強まった省エネルギー・節約行動等により1件当たりのガス販売量は減少しましたが、お客さま件数の増加や、冬場の低気温による給湯・暖房需要の増加により、前期比0.5%増の35億38百万m³となりました。

業務用分野

お客さま件数は増加したものの、震災以降の営業時間短縮や臨時休校等による既存設備の稼働の減少等により、前期比7.1%減の28億27百万m³となりました。

工業用分野

扇島パワー2号機の通年寄与や、震災以降のコージェネレーションや自家発電設備の稼働増、景気の緩やかな回復に伴う一般工業用需要の増加などにより、前期比9.9%増の68億56百万m³となりました。

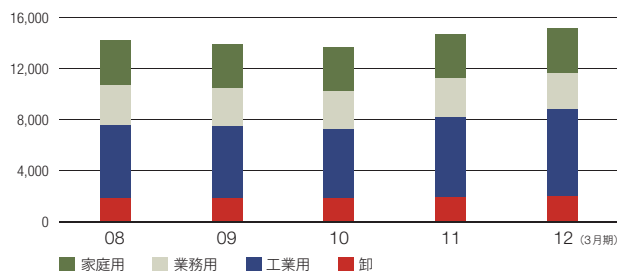
卸分野

卸供給先の需要増等により、前期比1.2%増の19億70百万m³となりました。

以上の結果、ガス販売量全体では、前期比3.0%増、4億45百万m³増の151億90百万m³となりました。

用途別ガス販売量

百万m³、45MJ/m³



収支の分析

増収増益

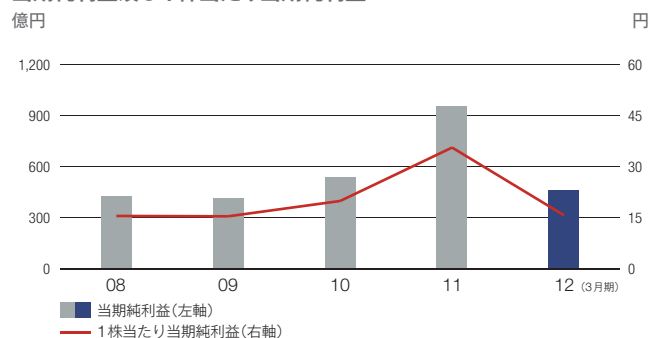
売上高については、原料費調整制度に基づく料金単価調整及びガス販売量3.0%増等により、ガス売上高が1,692億円(+14.9%)増の1兆3,062億円となったこと等から2,190億円(+14.3%)増の1兆7,542億円となりました。

営業費用は、LNG価格上昇及びガス販売量増加に伴う原料費の増加1,893億円により、2,644億円(+18.7%)増の1兆6,771億円となりました。この結果、営業利益は454億円(▲37.1%)減の770億円となりました。

経常利益は在外子会社の為替差損益減少(▲10億円)、天候デリバティブの受領減(▲9億円)等により、459億円(▲37.8%)減の756億円となりました。

当期純利益は、前期の豊洲用地の東京都への売却等に伴う特別利益397億円が剥落したうえ、税制改正影響による繰延税金資産の取崩し影響等(▲44億円)により、前期比494億円(▲51.8%)減の460億円となりました。なお、東京ガス個別で発生したスライドタイムラグと年金数理差異の償却額は、各々181億円と227億円の営業利益悪化要因となっています。

当期純利益及び1株当たり当期純利益



(ご参考) 包括利益

(単位: 百万円)

| | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 96,070 | 47,329 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | (5,375) | 86 |
| 繰延ヘッジ損益 | (604) | (1,783) |
| 為替換算調整勘定 | (7,095) | (4,266) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (2,554) | (2,129) |
| その他の包括利益合計 | (15,630) | (8,092) |
| 包括利益 | 80,440 | 39,237 |

セグメント分析

都市ガス

東京ガス及び一部の連結子会社が都市ガス販売を行っています。一般のお客さまへのガス販売はもちろん、当社グループ発電所への都市ガス販売も含まれます。(外部売上高比率93.4%)

器具及びガス工事

ガスコンロ・給湯器・ガス温水冷暖房システム・家庭用燃料電池「エネファーム」・GHPエアコンなどを販売しています。販売は主に、東京ガスの地域密着型営業拠点である東京ガスライフバル・エネスタ・エネフィットで行っています。また、当社営業エリア内のお客さまの敷地内にガス管・ガス栓を設置する工事を行っています。(外部売上高比率92.2%)

その他エネルギー

エネルギーサービス(含むLNG販売)、液化石油ガス(LPG)、電力、産業ガスなどの事業です。(外部売上高比率85.9%)

電力事業が占める割合が高く、2012年3月期には扇島パワー2号機の通年寄与等により売上高が316億円(+45.0%)増の1,018億円、営業利益が19億円(+30.7%)増の79億円となりました。

不動産

土地及び建物の賃貸及び管理等を行っています。主な物件は、新宿パークタワー、銀座、呉服橋の土地・建物などです。(外部売上高比率35.7%)

その他

情報処理サービス、船舶、クレジット・リース、建設などの事業を行っています。(外部売上高比率49.7%)

セグメント別収益

売上高

| | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
|----------|-----------|-----------|
| 都市ガス | 1,137,077 | 1,306,262 |
| 器具及びガス工事 | 177,472 | 187,628 |
| その他エネルギー | 221,292 | 302,593 |
| 不動産 | 32,797 | 29,675 |
| その他 | 162,302 | 181,880 |
| 計 | 1,730,942 | 2,008,040 |
| 調整額 | (195,699) | (253,782) |
| 連結 | 1,535,242 | 1,754,257 |

各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

営業利益

| | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 都市ガス | 136,181 | 97,404 |
| 器具及びガス工事 | 1,872 | 3,129 |
| その他エネルギー | 11,166 | 10,924 |
| 不動産 | 5,713 | 3,301 |
| その他 | 9,907 | 7,066 |
| 計 | 164,841 | 121,826 |
| 調整額 | (42,389) | (44,751) |
| 連結 | 122,451 | 77,075 |

各セグメントの営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 増減 |
|----------|----------|----------|----------|
| 都市ガス | 65.6% | 65.0% | -0.6ポイント |
| 器具及びガス工事 | 10.3% | 9.3% | -1.0ポイント |
| その他エネルギー | 12.8% | 15.1% | +2.3ポイント |
| 不動産 | 1.9% | 1.5% | -0.4ポイント |
| その他 | 9.4% | 9.1% | -0.3ポイント |

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期比342億円(+1.9%)増の1兆8,638億円となりました。有形固定資産は減価償却が進行したことなどにより前期比147億円(▲1.3%)減の1兆1,055億円、無形固定

資産はソフトウェア投資があったことなどにより前期比76億円(+18.4%)増の487億円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少などにより前期比102億円(▲4.5%)減の2,187億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前期比102億円(▲11.2%)減の801億円となったものの、受取手形及び売掛金が前期比518億円(+32.4%)増の2,119億円となったことなどにより、前期比515億円(+11.7%)の4,908億円となりました。

負債

当期末の負債は、前期比532億円(+5.6%)増の1兆87億円となりました。固定負債は社債が前期比200億円(+6.4%)増加、長期借入金が前期比433億円(+23.0%)増加したこと等により、前期比492億円(+7.6%)増の6,959億円となりました。流動負債は、1年以内固定負債が前期比51億円(▲10.5%)減の436億円、その他流動負債が前期比40億円(▲2.9%)減の1,292億円となったものの、支払手形及び買掛金が前期比165億円(+21.6%)の926億円となったこと等により、前期比40億円(+1.3%)増の3,128億円となりました。

純資産

当期末の純資産は、前期比189億円(▲2.2%)減の8,551億円となりました。これは、当期純利益の計上460億円があったものの、自己株式取得による減少340億円、配当金の支払い236億円などにより株主資本が前期比116億円(▲1.4%)減少したこと等によるものです。

自己株式の動き

2012年3月期は、市場買付により93,478千株を取得したものの、同数を消却したこと等により、自己株式は前期比2億円(▲6.7%)減の21億円となりました。

自己資本比率の状況

自己資本は、当期純利益の計上460億円があったものの、自己株式取得340億円、配当金の支払い236億円などにより前期比198億円(▲2.3%)減の8,391億円となりました。総資産は、前期比342億円(+1.9%)増の1兆8,638億円となったため、自己資本比率は前期比1.9ポイント減の45.0%となりました。

有利子負債の状況

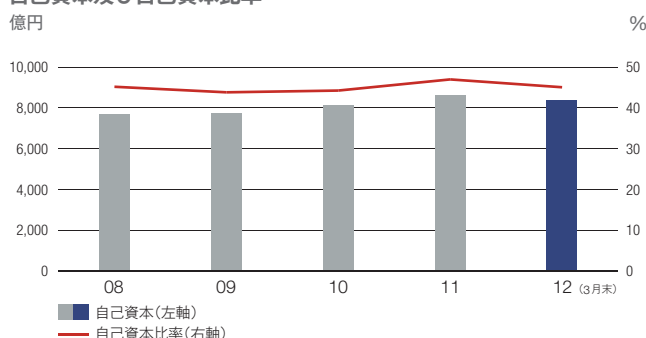
2012年3月期は、前期比417億円(+7.1%)増の6,258億円となりました。その結果D/Eレシオは前期比0.07ポイント上昇し、0.75となりました。

格付け

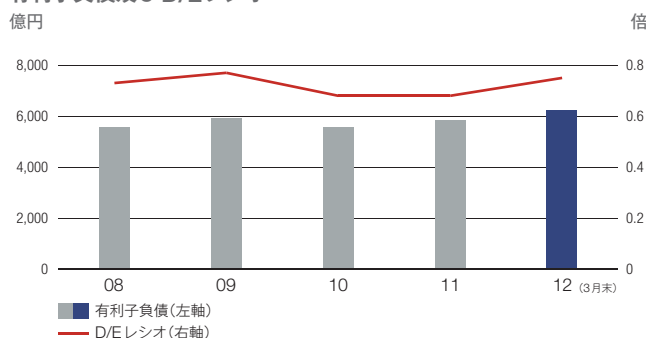
2012年3月末時点

| | | |
|--------|-----|---|
| ムーディーズ | Aa3 | 信用力が高く信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け。 |
| S&P | AA- | 当該債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け(「AAA」)との差は小さい。(プラス記号またはマイナス記号：各カテゴリー内での相対的強さを表す。) |
| R&I | AA+ | 債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある。 |
| JCR | AAA | 債務履行の確実性が最も高い。 |

自己資本及び自己資本比率



有利子負債及びD/Eレシオ



設備投資額と減価償却費

設備投資額は、前期比38億円(▲2.5%)減の1,464億円となりました。これは主に前期に計上された扇島パワーへの設備投資がなくなったことによるものです。減価償却費は、既存設備の償却が進行したことなどにより、前期比8億円(▲0.6%)減の1,485億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から125億円減少し、1,498億円となりました。仕入債務の増減額が218億円と前期比743億円増加したことに加え、退職給付引当金の増減額が▲112億円と前期比229億円増加したものの、税金等調整前当期純利益が746億円と前期比808億円減少したこと、売上債権の増減額が▲523億円と前期比453億円減少したことなどが主な要因となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,723億円から▲1,018億円となりました。固定資産の売却による収入が前期比458億円増加し464億円となったこと、投資有価証券の取得による支出が前期比206億円減少し11億円となったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲72億円から▲164億円となりました。長期借入れによる収入が前期比509億円増加し682億円となった一方、コマーシャル・ペーパーの増減額が前期比300億円減少し150億円の減少となったこと、自己株式の取得による支出が前期比257億円増加し340億円となったこと、社債の償還による支出が前期比100億円増加し300億円となったことなどが主な要因です。

営業キャッシュ・フロー

当社は、将来の需要拡大に備え、ガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを経営管理指標に定め、その配分方針を公表しています。

当期のキャッシュ・フローは、当期純利益が494億円減少したことに加え、減価償却が8億円減少したことにより、前期比503億円減の1,945億円となりました。

総分配性向

当社は、株主の皆さまへの還元の方針として、当期純利益の6割程度を還元する「総分配性向6割」の目標を設定しています。具体的には、N年度の当期純利益を分母とし、これを源泉として行う配当及びN+1年度に行う自社株取得の合計を分子として算出する割合です。

2012年3月期の配当は、前期に引き続き1株当たり9.0円/株、2013年3月期に行う自社株取得額は50億円となり、総分配性向は61.4%となりました。

配当については、2011年3月期に引き続き9.0円/株といたしましたが、今後も減配することなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自社株取得については売却を基本としており、2012年3月期の自社株取得額50億円にて取得した自社株についても2012年6月に速やかに消却いたしました。

(単位：百万円)

| | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 294,110 | 162,345 | 149,818 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (177,290) | (172,305) | (101,810) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (69,375) | (7,212) | (16,454) |

主要経営指標

当期純利益減によりROA・ROEが悪化

ROA

総資産の期中平均残高はほぼ横ばいでしたが、当期純利益が前期比51.8%減の460億円となったことにより、ROAは前期比2.7ポイント減の2.5%となりました。

ROE

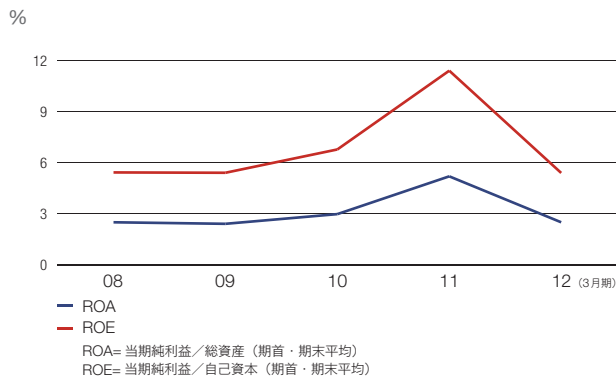
自己資本の期中平均残高が増加したことに加え、当期純利益が前期比51.8%減の460億円となったことにより、ROEは前期比6.0ポイント減の5.4%となりました。

TEP

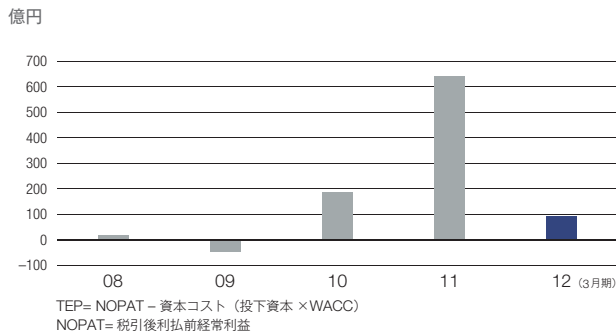
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP (Tokyo Gas Economic Profit) を主要な経営管理指標に定めています。

2012年3月期は、税引後利払前経常利益 (NOPAT) が553億円、WACCは3.1%、資本コストは462億円となりました。この結果、TEPは91億円となりました。

ROA及びROE



TEP



今後の見通し (2012年4月27日公表内容)

ガス販売量見通し

電力スキーム変更の影響により、ガス販売量としては、前期比3億4百万m³減、2.0%減の148億86百万m³を見込んでいます

が、電力事業向けガス使用量を含めると前期比95百万m³増、0.6%増の153億83百万m³となる見通しです。

家庭用分野

気温影響が剥落すること等により前期比2.1%減の34億64百万m³となる見通しです。

業務用分野

気温影響が剥落すること等で、前期比2.3%減の27億63百万m³となる見通しです。

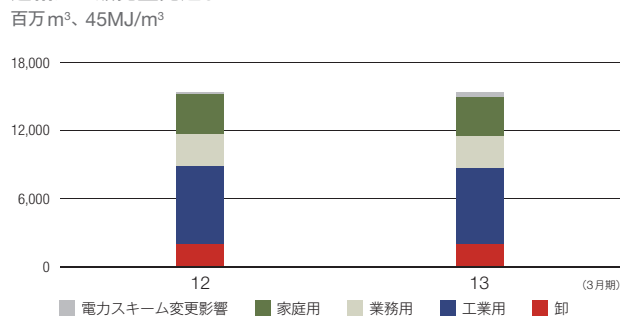
工業用分野

電力スキームの変更等の影響により3億95百万m³減少するものの、新規需要の獲得等により、トータルでは1億62百万m³の減少にとどまり、前期比2.4%減の66億94百万m³となる見通しです。電力事業向けガス使用量を含めると、2億33百万m³、3.4%の増量となる見込みです。

卸分野

大口卸販売の減等により前期比0.3%減の19億65百万m³となる見通しです。

連結ガス販売量見通し



2013年3月期は増収増益を想定

2013年3月期の通期収支は、売上高は前期比1,598億円 (+9.1%) 増の1兆9,140億円、営業利益は220億円 (+28.4%) 増の990億円、当期純利益は170億円 (+36.8%) 増の630億円となる見通しです。

2012年3月期の経常利益は756億円でしたが、2013年3月期は960億円となり、前期比204億円 (+26.9%) の増益となる見通しです。東京ガス個別で+151億円、連結子会社で+1億円、連結調整他で+52億円に分けられます。

東京ガス個別の経常利益は、2012年3月期と比較し151億円増加する見通しです。料金引き下げによる減収があるものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整により売上高が増加し、

原油高や円安の進行による原料費増を上回り、ガス粗利は180億円増加する見込みです。これは、原料費調整制度のスライドタイムラグが前期比313億円改善することが寄与しています。一方、年金数理差異の償却額は13億円悪化するものの、税制改正影響による減価償却費の減少等により固定費は、47億円減少する見通しです。

連結子会社の経常利益は+1億円と、ほぼ横ばいの見通しです。

事業推進上の外部リスク要因

ここでは事業推進上のリスク要因のうち、一部のみを記述しています。詳細ならびにその他のリスク要因については、有価証券報告書をご参照ください。

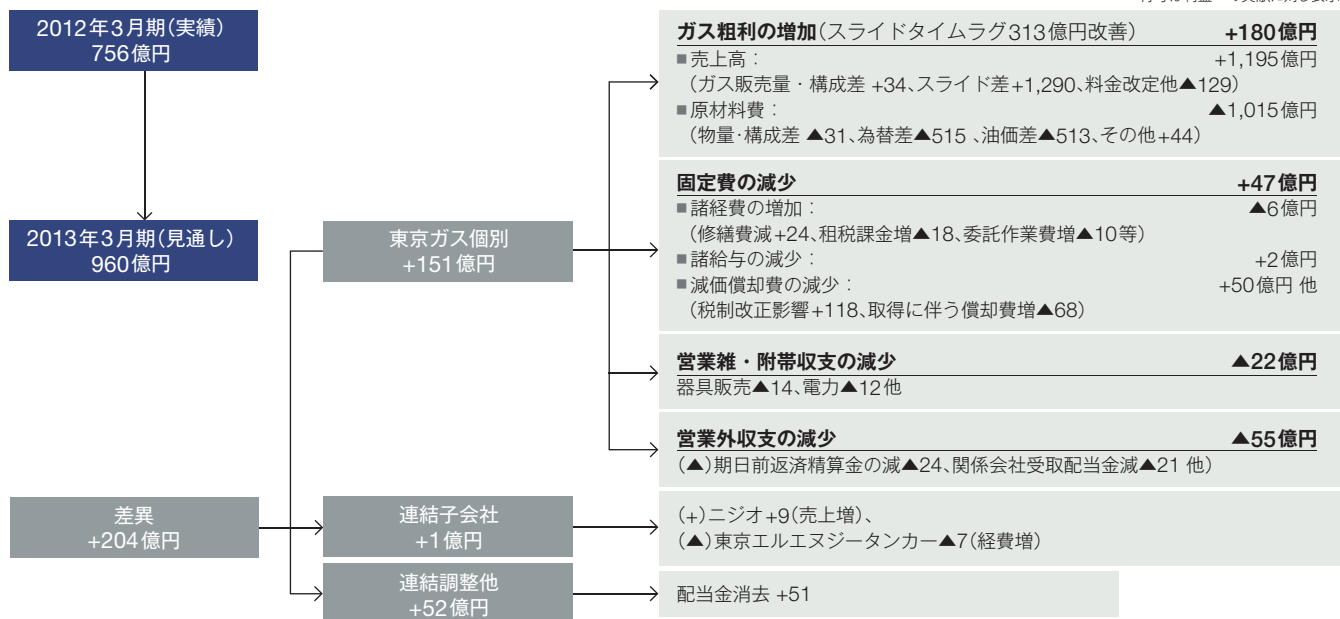
原料購入価格変動リスク

為替及び原油価格の変動が2013年3月期の売上総利益に与える影響額は下記のとおりです。

| | |
|------|------------------------------------|
| 為替 | 1円/ドルの円安(円高)で 約16億円のマイナス(プラス) |
| 原油価格 | 1ドル/バレルの上昇(下落)で 約11億円のマイナス(プラス) |

2012年3月期における為替相場と年平均原油価格は、79.08円/ドル、114.16ドル/バレルであったのに対し、2013年3月期の見通しは、85.00円/ドル、120.00ドル/バレルを想定しています。

2013年3月期経常利益計画 要因分析 (対2012年3月期比) (2012年4月27日公表内容)



気温変動リスク

当社グループの売上の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減収・減益要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となります。

2012年3月期の平均気温は上期22.6℃、下期10.2℃、通期16.4℃でしたが、2013年3月期は通期で16.7℃を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量全体への影響

| | 変動率 |
|-----------------|-------|
| 夏期(6～9月) | -0.2% |
| 冬期(12～3月) | -2.4% |
| 中間期(4、5、10、11月) | -1.9% |
| 年間計 | -1.6% |

2012年3月期用途別ガス販売量(個別)

百万m³、45MJ/m³

